

「訪日教育旅行の促進のための検討会報告書」
- 未来を担う若者たちの交流拡大を目指して -

平成 17 年 9 月

● 検討会の概要

我が国では官民一体で外国人旅行者を誘致するビジット・ジャパン・キャンペーン^(注1)を展開しており、とりわけ若年層の国際交流の促進が求められている。特に、海外の若者が教育活動の一環として我が国の学校等を訪問する「訪日教育旅行」の増加が期待される^(注2)。

このため、訪日教育旅行の促進に向け、関係省庁・関係団体が一堂に会して訪日教育旅行の現状把握と課題整理を行い、具体的方策をとりまとめた。

(注1) 2010 年までに訪日外国人旅行者(平成 16(2004)年 614 万人)を 1000 万人にすることを目標に官民一体で展開している訪日促進施策

(注2) 「観光立国推進戦略会議報告書」(平成 16 年 11 月)においても、「学校等は、修学旅行、教師間交流などを通じた外国人訪問者の受入れを拡大する」ことが提言されている。

● 検討会メンバー

佐藤喜子光 立教大学教授(座長)

国土交通省、文部科学省、総務省、外務省、農林水産省

国際観光振興機構、ビジット・ジャパン・キャンペーン実施本部事務局

日本修学旅行協会、全国修学旅行研究協会、日中青少年旅行財団

日本旅行業協会、全国旅行業協会、日本観光協会、自治体国際化協会

全国高等学校長協会、全日本中学校長会、日本私立中学高等学校連合会

中国国家観光局、韓国観光公社

● 検討経緯

平成 17 年 7 ~ 9 月に計 7 回にわたり検討会を開催

平成 17 年 9 月 29 日 報告書を決定

● 当面の具体的方策(提言)

- 1 訪日教育旅行促進のための協議会(全国レベル及び地域レベル)の設立
- 2 地方公共団体における部門間連携の強化
- 3 ホームステイ・ホームビジット対応のための関係者の連携強化
- 4 学校に対する情報提供の充実のための訪日教育旅行受入マニュアルの作成
- 5 海外に対する適切なアピールのための訪日教育旅行ガイドブックの作成

● 今後の予定

関係者は連携して速やかに上記の方策の具体化を進めるとともに、適時適切にフォローアップを行い、施策の高度化を図る。